

会議・視察報告

「コロナショックと中露経済」合同研究会

ERINA 調査研究部研究主任
志田仁完

2020年6月26日、富山大学研究推進機構極東地域研究センターと一橋大学経済研究所ロシア研究センターの共催により、「コロナショックと中露経済」についての合同研究会が富山国際会議場で開催された。年初からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、多くの研究会や会議が中止され、オンライン形式での開催を余儀なくされている。5月25日に緊急事態措置が解除され、6月19日には都道府県をまたぐ移動についても制限が緩和された。このような状況の改善を受けて、本研究会は開催された。主催の極東地域研究センター・堀江典生教授によれば、今年度に富山大学の組織がオンライン以外の形で開催した最初の研究会になったという。とはいえ、定員の制限、十分な対人距離の確保（通常は会議場1室で行うところを、敷居を外した状態で2室を使用）、マスクの着用や消毒などの防疫対策を徹底し、大人数のセミナーではなく、少人数の研究会という限定的な形で実施された。

研究会では、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う感染対策および経済対策がロシアおよび中国の経済に対して与える影響＝コロナショックが議論された。一橋大学経済研究所・岩崎一郎教授は、「コロナショックのロシア経済及び企業経営への影響を探る」と題する報告を行い、それに続いて、堀江教授が「COVID-19が止めた人の移動と労働のロシア経済への影響を探る」と題する報告を行った。中国に関しては、同じく極東地域研究センター・馬欣欣准教授が「コロナショックと中国経済・社会保障問題に焦点を当てて」と題する報告を行った。以上の3人による報告を受けて、京都

大学経済研究所・溝端佐登史教授は、コロナショックへの経済学への取り組みを紹介し、さらに各報告への討論を行った。各報告を簡単に紹介しよう。

岩崎報告は、ロシアの経済構造（長所と短所）に関する理解と、自身がこれまで行ってきた企業研究に基づき、コロナショックがロシア経済・企業にどのような影響を与えようかを考える内容になっている。天然資源に依存したロシア経済は、国際資源価格や為替レートといった外的な要因の影響に極めて脆弱である。さらに、2014年以降には、クリミア紛争に関連した国際的な経済制裁の只中にあり、制裁はさらに厳しいものになっている。今年の初頭からは、資源価格と為替相場が急激かつ大幅に低下し、ロシア経済に大きなダメージを与えている。ロシア経済は、このような三重苦にあえぐ中で、四番目の「苦」となるコロナショックのダメージを被ることになった。6月末現在、ロシアの新型コロナウイルス感染者数は60万人を超え、世界第3位の「感染大国」となった。岩崎教授は、大規模調査データを用いたロシア企業の破綻に関するこれまでの研究を踏まえて、今次のコロナショックはリーマンショックと同等かそれ以上のショックをロシア経済に与えようこと、その影響は企業の過半数に及び、産業や地域に均等に負のショックを与える可能性を指摘している。

堀江報告は、労働への影響に注目している。ロシア政府は、国内感染が少なかった早い時期から、危機を深刻に受け止め、移動制限やノン・ワーキング・デーなどの対策を実施してきた。当然、これは所得の減少や失業の増加につながる。4月の失業率は5.8%へ上昇したが、外出規制下では、公共職業安定機関での失

業登録が難しいため、実際の失業者数はさらに多く、今後は1000万人以上の失業者（10%超の失業率）が発生する可能性も否定できない。堀江教授は、これまでの経済危機時に大量失業が発生しなかったロシアの経済システムを次のように解説している。それは、社会保障維持のために名目上の職の確保が重視され、人員整理ではなく、休職や時短勤務といった従業員負担による人件費カットや、賃金遅配（未払い）による雇用調整が行われ、それと同時にインフォーマル雇用の拡大を含めた雇用先の分散が生じた、ということである。しかし、今次の危機では、企業も従業員も政府の支援に依存し、従業員にとっては雇用先の分散による生活の防衛も難しい状況が出来上がっている。堀江教授は、政府の政策パッケージを検討し、またさまざまな社会調査の結果を踏まえて、賃金と労働時間の調整により雇用の変動を中和させるという従来の危機対応が、今次のコロナショックの状況下で機能するかどうかを重要だと指摘している。

馬報告は、ミクロとマクロの両面から中国経済へのコロナショックの影響を検討している。ミクロ面に関しては、コロナショックは企業に対して資金不足問題（賃金や家賃の支払いなど）や業績悪化の懸念をもたらしている。UNDPの企業調査の結果によれば、6カ月以上資金がもつと答えた中小企業の割合は2割に過ぎず、4割近い中小企業が10～50%の減収を予想している。マクロ面では、1980～2019年の間に年平均9.4%で推移した経済成長率が、2020年第1四半期に6.8%減と大幅に落ち込み、貿易も2割近く縮小した。馬准教授はこの状況を踏まえて政府の短期・長期の両面における政策の重要性を指摘

している。一方で、このような急激かつ著しい経済収縮にもかかわらず、2020年の中国経済はプラス成長を維持する見通しである（IMFは1.2%のGDP成長率を予測している）。馬准教授は、危機の深刻さを指摘すると同時に、それが一つのチャンスになる可能性も指摘している。このチャンスは特にデジタル経済の発展に関係するものである。2020年1-2月の期間において、電子商取引の売上高は前期から5.9%増の伸びを示した。オンライン教育や遠隔治療などの技術開発といった技術進歩やイノベーションが推進される分野が経済成長の原動力になることが期待される。

以上3つの報告を受けて、溝端教授は各報告者に次の様な問題を提起した。「ロシアに独自のコロナの影響はあるか?」、「労働市場調整が作動しているのであれば、ロシアにおいて問題は顕在化しないのではないか?」、「米中経済貿易摩擦との複合危機は発生しないか?」、「ロシアと中国で危機は同じか?また政策の重心に違いはあるか?」といった問題である。それとともに、溝端教授は、ポストコロナの今後の見通しについても重要な問題を提起した。それは、感染の発生源となった中国が世界的に孤立するか（デカップリング）という問題、そして、国家依存体質のロシ

アにとって、今回の危機は現状を強制的にリセットする最後のチャンスとなるのではないかという問題提起である。

現代社会に生きるすべての人々は、新型コロナウイルスの感染拡大と被害を最小にとどめ、そこからどのように経済復興を進めていくか、これまでとは前提条件が変化した「新しい生活様式」や「new normal」という状況の下で、ポストコロナの世界をどう構築するか、という課題に直面し、頭を抱えている。それと同時に、この苦境の中で新しいチャンスを見つけ出そうと模索する人々もいる。